

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東  
 コード番号 3190 URL http://www.yg-hotman.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役営業本部長 (氏名) 柳田 聡 TEL 022-243-5091  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,769	—	225	—	369	—	204	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 28年3月期 162百万円（-%） 27年3月期 -百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	28.04	—	3.5	2.5	1.1
27年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

（注）当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,729	5,842	39.7	803.09
27年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 28年3月期 5,842百万円 27年3月期 -百万円

（注）当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載していません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	817	△652	74	772
27年3月期	—	—	—	—

（注）当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	—	—
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	72	35.7	1.3
29年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00	—	44.8	—

（注）当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載していません。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,120	—	△322	—	△292	—	△239	—	△32.90
通期	21,058	1.4	359	59.7	439	18.9	162	△20.4	22.31

（注）当社は、平成28年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,275,500株	27年3月期	7,275,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,275,500株	27年3月期	7,275,500株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,792	△1.2	296	△13.3	380	△5.8	212	109.5
27年3月期	21,036	△7.5	342	△63.2	403	△58.1	101	△79.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.19	－
27年3月期	13.93	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	14,621		5,879		40.2	808.14		
27年3月期	14,210		5,777		40.7	794.15		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,879百万円 27年3月期 5,777百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	13
5. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	16
連結損益計算書 .....	16
連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済環境は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いておりますが、年明け以降の急速な円高・株安等の不安定な金融市場の動向を受け、個人消費は低迷し、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社の出店エリアにおきましても、消費者の節約志向の継続に加え暖冬の影響により、主力季節商品であるスタッドレスタイヤの需要が伸び悩み、売上高は低調に推移致しました。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に「ホットマンは深化・進化・新化する集団〈行動の数だけ結果が出る〉」を掲げ、基本に立ち返り「挨拶」「掃除」「結果につながる行動」を3つの柱とし、消費増税に備え営業力の強化をはかって参りました。

平成27年4月に福島県本宮市と長野県安曇野市にイエローハット各1店舗の新規出店を行い、フランチャイズ契約の終了によりガリバー事業(3店舗)を撤退致しました。同年5月より新たにカーセブン事業(3店舗)を開始し、同年7月に長野県上田市にイエローハット1店舗、同年9月に秋田県秋田市にアップガレージ1店舗を新規出店致しました。平成28年3月には収用に伴い岩手県久慈市にあるイエローハット久慈店が同市内に移転しております。

また、平成27年12月に㈱TSUTAYAと合弁会社㈱多賀城葛屋書店を設立し、平成28年3月より宮城県多賀城市に葛屋書店多賀城市立図書館を新規出店致しました。この出店に伴い、同年2月に仙台市青葉区にあるTSUTAYA仙台小田原店を退店しております。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、イエローハットが85店舗(前年同期比3店舗増)、TSUTAYAが葛屋書店を含め10店舗、アップガレージが7店舗(前年同期比1店舗増)、カーセブンが3店舗(前年同期比3店舗増)、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計114店舗となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は20,769百万円、経常利益は369百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期間との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は次の通りであります。

#### [イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、平成27年4月に福島県本宮市にイエローハット本宮戸崎店、長野県安曇野市にイエローハット安曇野店、同年7月に長野県上田市にイエローハット上田原店の新規出店を行いました。平成28年3月には収用に伴い岩手県久慈市にあるイエローハット久慈店が同市内に移転しております。イエローハットの重点販売として、昨年に引き続き車検・整備を中心としたサービス部門の強化をはかると共に、リピート率の高いカード会員の獲得に積極的に取り組んで参りました。平成27年4月はタイヤ販売・車検等サービス部門の売上が好調であったものの、同年5月以降は振るわず、加えて同年11月以降の暖冬の影響により、主力季節商品であるスタッドレスタイヤをはじめとする冬季用品の需要が伸び悩み、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,348百万円、セグメント利益(営業利益)は473百万円となっております。

#### [TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、平成27年12月に㈱TSUTAYAと合弁会社㈱多賀城葛屋書店を設立し、平成28年3月より宮城県多賀城市に葛屋書店多賀城市立図書館を新規出店致しました。この出店に伴い、同年2月に仙台市青葉区にあるTSUTAYA仙台小田原店を退店しております。主力であるレンタルと書籍販売で苦戦し、高利益商品の販売に注力致しましたが、葛屋書店の出店に係る費用の増加に伴い減収減益となっております。

なお、当連結会計年度より、㈱多賀城葛屋書店を連結子会社としたことにより、葛屋書店多賀城市立図書館のセグメント区分につきましては、「TSUTAYA」となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,637百万円、セグメント利益(営業利益)は40百万円となっております。

[その他]

アップガレージ事業におきましては、平成27年9月に秋田県秋田市にアップガレージ秋田店の新規出店を行いました。売上高は同年7月以降低調に推移していましたが、同年11月以降は概ね横ばいに推移致しました。

平成27年5月より新たに開始したカーセブン事業におきましては、車輛展示等の外部アピールを積極的に実施し、集客活動と経費の削減に注力致しました。計画と比べ、売上高は比較的順調に推移致しました。

自遊空間事業におきましては、震災復興関連需要の鎮静化に伴い来店数が減少し、売上高は低調に推移致しました。

ダイソー・宝くじ事業におきましては、売上高は順調に推移致しました。

なお、ガリバー事業(3店舗)につきましては、平成27年4月に撤退しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,783百万円、セグメント利益(営業利益)は89百万円となっております。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

② 今後の見通し

平成29年3月期の見通しにつきましては、平成28年3月期と同様に暖冬を予想しており、売上高は横ばい、営業努力による売上総利益の向上を計画しております。平成28年に生じた収用関連による販管費の増加、特別利益の計上などを差引した結果、経常利益までは増益となるものの、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては若干の減益予想となります。

翌連結会計年度の売上高は21,058百万円(前連結会計年度比289百万円増加)、経常利益は439百万円(前連結会計年度比69百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益162百万円(前連結会計年度比41百万円減少)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当連結会計年度における流動資産の残高は7,668百万円となりました。主な流動資産は、現金及び預金が854百万円、商品が5,185百万円、未収入金が559百万円であります。

また、固定資産の残高は7,061百万円となりました。主な固定資産は、建物及び構築物が2,665百万円、土地が1,868百万円、敷金及び保証金が1,269百万円であります。

この結果、総資産残高は14,729百万円となりました。

B. 負債

当連結会計年度における流動負債の残高は5,555百万円となりました。主な流動負債は、買掛金が1,047百万円、短期借入金2,250百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,068百万円であります。

また、固定負債の残高は3,330百万円となりました。主な固定負債は、長期借入金が1,866百万円、リース債務が153百万円、退職給付に係る負債が946百万円であります。

この結果、負債合計残高は8,886百万円となりました。

C. 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は5,842百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を204百万円計上したことによるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、772百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、817百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が241百万円あったものの、税金等調整前当期純利益475百万円、減価償却費431百万円、移転補償金の受取額が225百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、652百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が550百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は74百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が1,137百万円あったものの、長期借入金による収入が1,400百万円あったことによるものであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期間との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	26.7	30.6	37.7	40.7	39.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	30.7	27.4	24.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	7.0	15.8	6.9	—	6.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	4.0	11.1	—	17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) 平成24年3月期から平成27年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

② 当期・次期の配当

平成28年3月期の配当につきましては、年間配当として1株当たり10円(中間配当は行っておりませんので、全額期末配当となります。)を実施させていただく予定です。また、平成29年3月期の配当につきましては、年間配当1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社の事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

① 当社のビジネスモデルについて

当社はメガフランチャイジーを基本としており、イエローハット、TSUTAYA等の複数のフランチャイズビジネスを営んでおります。それぞれのフランチャイザーとフランチャイズ契約等を締結し、同一のイメージで店舗を展開しており、フランチャイザー又は他のフランチャイジーにおいて、風評被害等の悪影響が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイジーはその運営方針をフランチャイザーの経営方針に委ねており、フランチャイザーが展開する商品政策や経営状況等により、来店客数の減少や客単価の低下等を招き、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当連結会計年度末現在において、当社が締結しているフランチャイズ契約等に違反している事実はありません。フランチャイズ契約等の概要につきましては、「3. 経営方針(5) その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

② ㈱イエローハットとの関係について

㈱イエローハット(以下、本項において「同社」という。)は当社のその他の関係会社(平成28年3月31日現在で被所有15.11%)となっており、当社は同社の持分法適用会社となっております。

当社のイエローハット事業における店舗は、同社とイエローハットグループ店契約を締結し、カー用品等の小売業を行っており、当該事業は当社の主たる事業となっております。イエローハットグループ店契約とは、「同社は、加盟店に対して、加盟店が使用している商標及び経営ノウハウを提供し、同一企業イメージで事業を行う権利を与え、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会に貢献することを目的とします。」とされている契約であります。なお、イエローハットグループ店契約(以下、本項において「同契約」という。)の概要は以下の通りであります。

A. 出店及び退店について

イエローハット事業における出店は同社と事前協議をする必要があります。現在当社では、宮城・岩手・茨城・福島・長野・栃木地区にイエローハット事業における店舗を展開しておりますが、当該地域での出店を保証されているものではなく、店舗ごとに店舗の許可を得て出店しております。また、退店に関する規定はありませんが、当社は事前に同社へ報告の上で退店することとしております。このため計画通りの出退店ができない場合、また、当社店舗と競合する地域に他企業が運営するイエローハットが出店された場合は、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

B. 商品の販売価格及び仕入れについて

商品の販売価格については、原則として当社が提示するイエローハット全国統一の販売価格が設定されております。ただし当社では、当社の出店エリアにおける競合他社の状況等、市場価格の調査を行っており、事前に同社に了承を得た上で当該販売価格と異なる販売価格を設定する場合があります。このため、万一、同社の承認が得られず当社の出店エリアにおける市場価格との乖離が発生した場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

商品の仕入に関しては、事前に同社の了解を得ることにより、他業者から仕入れる場合がありますが、原則として同社から仕入れを行うものとされております。このため、当連結会計年度における同社からの仕入比率は、当社全体の77.6%となっております。

C. グループ店契約の解除

同契約の解除項目には、以下の事象に該当する場合、同社は当社との同契約を解除できると規定されております。

- ・当社が同契約に違反し、同社の注意を受けても改めない場合。
- ・当社が不正又は著しい不信の行為をした場合。
- ・当社が財政状況の著しい悪化により支払不能等に陥った場合。

なお、同契約の解除項目に該当する事象は現時点において発生しておりません。

また、同契約は、当社と同社の資本関係の変更もしくは有無によって変更されるものではないと認識しておりますが、同契約の解除がなされた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

同社とのグループ店契約の概要につきましては、「3. 経営方針(5) その他、会社の経営上重要な事項」をご参照下さい。

③ 固定資産減損について

当社が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。資産価格の著しい下落、使用範囲又は方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動に関するリスク

当社の事業では、土地・建物等の取得、開発及び改修のために設備資金を自己資金又は借入等で調達しております。有利子負債の大半は固定金利ですが、金利上昇等の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 経済情勢及び天候要因等による影響について

当社の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社の主たる事業であるイエローハット事業は、特に季節変動が大きく、降雪等の天候要因が大きく業績に影響しています。特に第3四半期は「スタッドレスタイヤ」の需要期と重なり、年間売上の大きな比重を占める重要な時期となります。また、当社の出店エリアが降雪地域を中心に展開していることもあり、他の同業各社と比較しても、下半期、特に第3四半期は年間売上に対する比重は大きくなっております。暖冬により降雪が望めない場合にはスタッドレスタイヤや冬季商品の販売が低迷し、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、スタッドレスタイヤから夏タイヤへの履き換え需要は、当社の決算期を跨ぐ3月から4月に大きな比重を占めるため、天候状況により、決算期を跨いで売上高等が増減する可能性があります。

⑥ 法的規制について

A. 道路運送車両法

「道路運送車両法」では、「自動車は道路運送車両法の保安基準に適合した状態でなければ運行できない。」と定められており、当社の主たる事業であるイエローハット事業では保安基準の適用を受ける商品を取り扱っており、不測の事態により販売及び取り付けにおいて保安基準に違反した場合は不正改造となってしまう、指定工場又は認証工場の資格を有している店舗で行った場合は資格を取り消され、また社会的信用を失墜し、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

B. 産業廃棄物法

「産業廃棄物法」では、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理する。」と定められており、当社の主たる事業であるイエローハット事業で消耗品交換作業の際に発生する廃タイヤ・廃バッテリー・廃オイル・廃クーラント及び鉄屑等は規制の対象となっております。当社では、廃棄物を委託する際は実際に現地を確認等し、業者を決定しておりますが、万一不測の事態により、廃棄物が適正に処理されなかった場合、最近の社会情勢もあり、社会的信用の失墜を招き、原状回復費用の負担などにより、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

C. 個人情報保護法

「個人情報保護法」では、「個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱は原則禁止」とされており、イエローハット事業、TSUTAYA事業及び自遊空間事業における会員入会時の書類、カーセブン事業における中古車買取時の書類、アップガレージ事業における中古カー用品買取時の書類等は規制の対象となり、不測の事態により、個人情報の漏洩や不正使用が発覚した場合は社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

D. 古物営業法

「古物営業法」では、「事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。」及び「店舗責任者の変更があった場合は14日以内に変更届を提出する」とされ、実際に古物を買取る場合には細かい規制があり違反した場合には営業停止が命じられます。当社ではイエローハット事業及びアップガレージ事業における中古カー用品の下取及び買取、カーセブン事業における中古車買取、TSUTAYA事業における中古ゲーム等の買取が規制の対象になり、万一不測の事態により、営業停止が命じられた場合、中古品の買取及び販売が一定期間行えなくなり、特にカーセブン事業及びアップガレージ事業においては重大な影響を受け、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。



E. その他

当社は研修等を通じ良識を持って企業行動を行うよう指導をしておりますが、万一当社の取締役及び従業員の故意又は過失による法令違反等が発生した場合、当社の業績に影響を与えるような損害賠償が発生する可能性があります。また、当社が事業活動を継続するに当たり、多種多様な訴訟リスクが存在し、当社を当事者とした訴訟の提起を受ける可能性があります。訴訟を提起された場合、その結果によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、前項A～D以外の法令違反等により重大な過失等が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等

地震・台風等の自然災害又は事故等の発生により、店舗の損壊、役職員の死亡・負傷等が生じ、営業活動の中断等が生じた場合には、当社の業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保、育成

厳しい経済情勢の中、事業を拡大し業績を伸ばすためには優れた人材の確保、育成が欠かせません。そのため当社では、新卒採用及び中途採用に力を入れ、「明るく・元気で・素直な」人材の採用に努め、採用後は教育研修制度を充実することにより、企業人そして社会人としての人材の育成に努めております。しかし、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社の今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)イエローハット、(株)TSUTAYA等のフランチャイザー本部とフランチャイズ契約を締結し、フランチャイジーとして、カー用品販売・取付・車検・整備等の「イエローハット」、DVD・CD等のレンタル・販売の「TSUTAYA」「蔦屋書店」、自動車小売・買取の「カーセブン」、中古カー用品の買取・販売の「アップガレージ」、ダイソー商品販売の「ザ・ダイソー」、インターネットカフェの「自遊空間」を運営しております。また、宝くじの販売等を行う「宝くじ売場」、共同経営方式でアミューズメント施設の「セガ」を運営しております。

セグメント区分との関連は、次の通りであります。

事業	セグメント区分	事業内容	店舗数
イエローハット	イエローハット	カー用品販売・取付・車検・整備等 (一部レンタカーの取扱)	85
TSUTAYA	TSUTAYA	DVD・CD等のレンタル・販売	10
カーセブン	その他	自動車の小売・買取	3
アップガレージ	その他	中古カー用品の買取・販売等 (一部新品カー用品の取扱)	7
ダイソー	その他	ダイソー商品販売	2
自遊空間	その他	インターネットカフェ	1
宝くじ	その他	宝くじの販売等	5
セガ	その他	アミューズメント施設の共同経営	1
合計			114

平成28年3月31日現在で出店している店舗数は114店舗であり、主たる事業は「イエローハット」(店舗数85店舗)ですが、イエローハット事業以外にも様々な事業のフランチャイズ契約を締結し、「メガフランチャイジー」を志向しております。

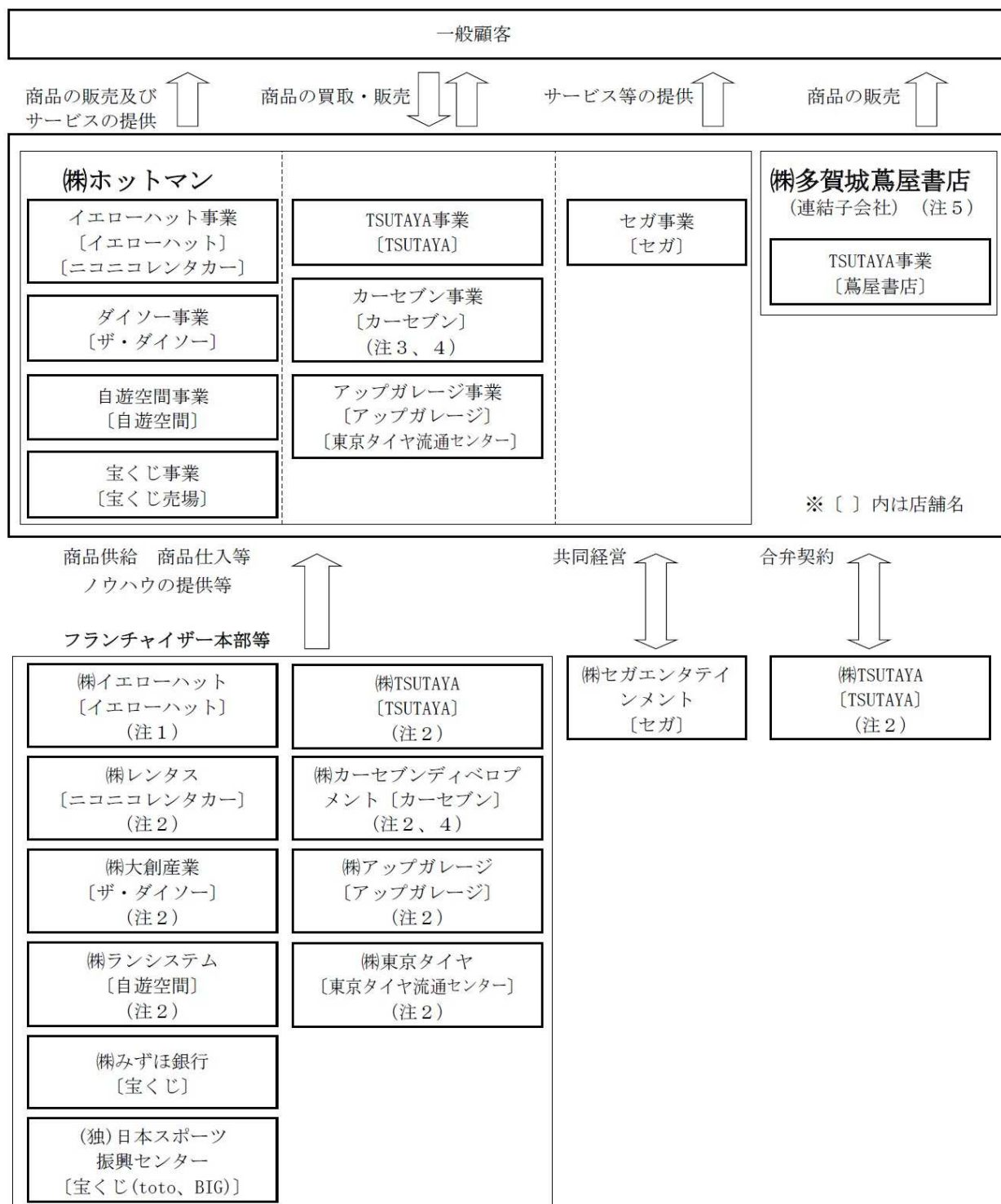
当社グループの主たる出店地域は東北地区であり、福島県、宮城県、岩手県を中心に拠出しているほか、長野県、茨城県、栃木県、秋田県にも展開しております。

各地区における店舗数は以下の通りであります。

事業	長野地区	茨城地区	栃木地区	福島地区	宮城地区	岩手地区	秋田地区	合計
イエローハット	12	15	2	12	30	14	—	85
TSUTAYA	—	—	—	—	8	2	—	10
カーセブン	—	—	—	—	3	—	—	3
アップガレージ	—	—	—	1	4	1	1	7
ダイソー	—	—	—	—	2	—	—	2
自遊空間	—	—	—	—	1	—	—	1
宝くじ	—	—	—	—	5	—	—	5
セガ	—	—	—	—	1	—	—	1
合計	12	15	2	13	54	17	1	114

[事業系統図]

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 1. 同社は当社の「その他の関係会社」であります。  
 2. 定額又は販売額に応じたロイヤリティの支払いを行っております。  
 3. 販売先は「一般顧客」の他、「オークション会場」への販売も行っております。  
 4. カーセブン事業(カーセブン店舗)は、平成27年5月より開始致しております。  
 5. 「(株)多賀城蔦屋書店」は、(株)TSUTAYAとの合弁会社として平成27年12月1日に設立し、TSUTAYA事業〔蔦屋書店〕を平成28年3月より営業しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、
- (3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成27年3月期決算短信(平成27年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.yg-hotman.com/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、各事業をそれぞれのフランチャイズ契約等で行っており、その概要は次の通りであります。

相手方の名称	契約形態	契約内容	契約期間
(株)イエローハット	グループ店契約 (注1)	カー用品専門店「イエローハット」と同一の店舗イメージを使用しての宮城、岩手、福島、栃木、茨城、長野地域におけるカー用品の仕入、販売、取付等に関する事項	・昭和59年9月初契約 ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(2年間) ・ロイヤリティの支払はありません。
(株)TSUTAYA	フランチャイズ契約	「TSUTAYA」「蔦屋書店」と同一の店舗イメージを使用してのビデオ・CD等のレンタル、ビデオ・CD・書籍等の仕入、販売等に関する事項	・平成10年11月25日初契約 ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(5年間) (注2)
	合弁契約	宮城県多賀城市立図書館内蔦屋書店の運営を目的とする旨の契約	・平成27年11月12日初契約 ・当該会社の解散又は当該会社の株主が1名となるまで。 (注4)
(株)アップガレージ	フランチャイズ契約	中古カー用品店「アップガレージ」と同一の店舗イメージを使用しての中古カー用品の買取、販売等に関する事項	・平成16年1月31日初契約 ・契約期間3年間満了後異議のない場合自動更新(1年間) (注2)
(株)東京タイヤ	フランチャイズ契約	タイヤホイール専門店「東京タイヤ流通センター」と同一の店舗イメージを使用してのカー用品の販売等に関する事項	・平成24年8月28日初契約 ・契約期間3年間満了後異議のない場合自動更新(1年間) (注3)
(株)大創産業	フランチャイズ契約	百円ショップ「ザ・ダイソー」と同一の店舗イメージを使用しての商品の販売等に関する事項	・平成17年7月28日初契約 ・契約期間5年間、協議の上更新(1年間) (注3)
(株)レンタス	フランチャイズ契約	「ニコニコレンタカー」と同一のイメージを使用して車のレンタルを行うことに関する事項	・平成23年1月27日初契約 ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(5年間) (注3)
(株)ランシステム	フランチャイズ契約	インターネットカフェ「自遊空間」と同一の店舗イメージを使用してのサービスの提供に関する事項	・平成23年10月11日初契約 ・契約期間5年間、協議の上更新(2年間) (注2)
(株)セガエンタテインメント	共同経営	「セガ」と同一の店舗イメージを使用しての遊技場の営業に関する事項	・平成3年10月12日初契約(平成11年3月4日更新) ・契約期間5年間満了後、協議の上更新(1年間)
(株)みずほ銀行	宝くじ発売等の事務の再受託に関する基本約定書	宝くじの販売等事務の一部を受託する事項	・平成24年3月6日初契約 ・契約期間 四半期末、異議のない場合3ヵ月の自動更新
(独)日本スポーツ振興センター	販売・払戻業務契約	「toto」「BIG」の売りさばき業務 払戻金等の支払業務等	・平成24年10月22日初契約 ・契約期間 平成25年2月1日から平成30年3月31日、異議のない場合1年の自動更新

相手方の名称	契約形態	契約内容	契約期間
(株)カーセブンディベロブメント	フランチャイズ契約	自動車の小売と買取の店舗「カーセブン」と同一の店舗イメージを使用しての自動車の販売、買取等に関する事項	・平成27年5月1日初契約 ・契約期間4年間満了後異議のない場合自動更新(4年間) (注2)

- (注) 1. (株)イエローハットでは「フランチャイズ契約」を「グループ店契約」としております。  
2. 販売実績に応じたロイヤリティの支払いを行っております。  
3. 毎月一定額のロイヤリティの支払いを行っております。  
4. 出資比率 当社 66.6% (株)TSUTAYA 33.4%

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による連結決算を実施しております。今後のI F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	854,794
売掛金	536,143
商品	5,185,651
貯蔵品	1,751
前払費用	132,764
繰延税金資産	376,527
未収入金	559,443
その他	21,255
流動資産合計	7,668,331
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,665,247
車両運搬具(純額)	14,945
工具、器具及び備品(純額)	225,274
土地	1,868,902
リース資産(純額)	101,066
建設仮勘定	24,597
有形固定資産合計	4,900,033
無形固定資産	
のれん	30,322
その他	26,802
無形固定資産合計	57,124
投資その他の資産	
投資有価証券	99,211
関係会社株式	179,849
長期前払費用	79,480
繰延税金資産	327,303
長期預金	26,300
敷金及び保証金	1,269,730
リース投資資産	121,431
その他	873
投資その他の資産合計	2,104,180
固定資産合計	7,061,338
資産合計	14,729,670



(単位:千円)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,047,462
短期借入金	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,068,100
リース債務	20,163
未払金	218,766
未払費用	202,480
未払法人税等	261,218
未払消費税等	88,517
前受金	52,514
預り金	26,730
賞与引当金	81,666
ポイント引当金	238,282
流動負債合計	5,555,903
固定負債	
長期借入金	1,866,050
リース債務	153,918
役員退職慰労引当金	133,926
退職給付に係る負債	946,669
資産除去債務	143,192
長期預り敷金保証金	83,008
その他	4,153
固定負債合計	3,330,917
負債合計	8,886,820
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,910,645
資本剰余金	500,645
利益剰余金	3,355,817
株主資本合計	5,767,109
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	104,176
退職給付に係る調整累計額	△28,435
その他の包括利益累計額合計	75,740
非支配株主持分	—
純資産合計	5,842,849
負債純資産合計	14,729,670

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,769,023
売上原価	11,984,217
売上総利益	8,784,805
販売費及び一般管理費	8,559,699
営業利益	225,106
営業外収益	
受取利息	5,962
受取配当金	6,305
受取手数料	33,817
受取賃貸料	53,702
受取報奨金	10,510
産業廃棄物収入	43,928
営業支援金収入	61,111
その他	17,750
営業外収益合計	233,088
営業外費用	
支払利息	50,124
賃貸収入原価	35,184
その他	3,401
営業外費用合計	88,710
経常利益	369,484
特別利益	
移転補償金	330,455
特別利益合計	330,455
特別損失	
固定資産除却損	2,317
減損損失	214,052
その他	7,655
特別損失合計	224,026
税金等調整前当期純利益	475,913
法人税、住民税及び事業税	248,673
法人税等調整額	26,559
法人税等合計	275,233
当期純利益	200,680
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,340
親会社株主に帰属する当期純利益	204,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	200,680
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△37,795
その他の包括利益合計	△37,795
包括利益	162,885
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	166,225
非支配株主に係る包括利益	△3,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,910,645	500,645	3,224,552	5,635,843
当期変動額				
剰余金の配当			△72,755	△72,755
親会社株主に帰属する当期純利益			204,020	204,020
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	131,265	131,265
当期末残高	1,910,645	500,645	3,355,817	5,767,109

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	141,971	—	141,971	—	5,777,815
当期変動額					
剰余金の配当					△72,755
親会社株主に帰属する当期純利益				—	204,020
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,795	△28,435	△66,230		△66,230
当期変動額合計	△37,795	△28,435	△66,230	—	65,034
当期末残高	104,176	△28,435	75,740	—	5,842,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	475,913
減価償却費	431,107
減損損失	214,052
のれん償却額	10,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,431
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,975
受取利息及び受取配当金	12,268
支払利息	50,124
移転補償金	△330,455
売上債権の増減額(△は増加)	△65,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,454
未収入金の増減額(△は増加)	△124,807
仕入債務の増減額(△は減少)	81,792
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,430
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102,174
その他	236,469
小計	896,481
利息及び配当金の受取額	△12,274
利息の支払額	△50,196
法人税等の支払額	△241,225
移転補償金の受取額	225,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,924

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△550,225
無形固定資産の取得による支出	△1,500
資産除去債務の履行による支出	△22,323
定期預金の預入による支出	△89,300
定期預金の払戻による収入	141,080
敷金及び保証金の差入による支出	△210,927
敷金及び保証金の回収による収入	82,668
預り敷金及び保証金の返還による支出	△11,966
その他	9,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△652,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,137,920
社債の償還による支出	△50,000
配当金の支払額	△72,755
非支配株主からの払込みによる収入	3,340
リース債務の返済による支出	△18,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,163
現金及び現金同等物の期首残高	533,191
現金及び現金同等物の期末残高	772,355

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称  
株式会社多賀城鳶屋書店

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

主として売価還元法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 10～28年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、のれんは5年の定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客のポイント使用による将来の負担に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に受取賃貸料と賃貸収入原価を計上する方法を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、フランチャイジーとして展開する各事業を基本的な構成単位として、経営資源の配分の決定を行い業績を評価しているため、商品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社グループは、カー用品の販売、取付、車検、整備等を行う「イエローハット事業」、DVD・CD等のレンタル・販売等を行う「TSUTAYA事業」を中心として事業活動を展開していることから、「イエローハット事業」「TSUTAYA事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメントの間の内部収益及び振替高は実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	イエローハ ット	TSUTAYA	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,348,265	2,637,521	18,985,787	1,783,235	20,769,023	—	20,769,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,657	1,601	27,259	7,822	35,081	△35,081	—
計	16,373,923	2,639,123	19,013,046	1,791,057	20,804,104	△35,081	20,769,023
セグメント利益	473,987	40,258	514,246	89,287	603,533	△378,427	225,106
セグメント資産	10,254,171	1,584,057	11,838,228	1,124,586	12,962,815	1,766,855	14,729,670
その他の項目							
減価償却費	331,538	26,479	358,018	41,427	399,445	9,602	409,048
のれんの償却額	—	10,107	10,107	—	10,107	—	10,107
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	699,687	47,118	746,806	44,332	791,138	6,948	798,087

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アップガレージ事業、ダイソー事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△378,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,766,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,602千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,948千円は、管理部門並びに賃貸物件の設備投資額であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	803.09円
1株当たり当期純利益金額	28.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,842,849
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,842,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,275,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	204,020
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	204,020
期中平均株式数(株)	7,275,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。